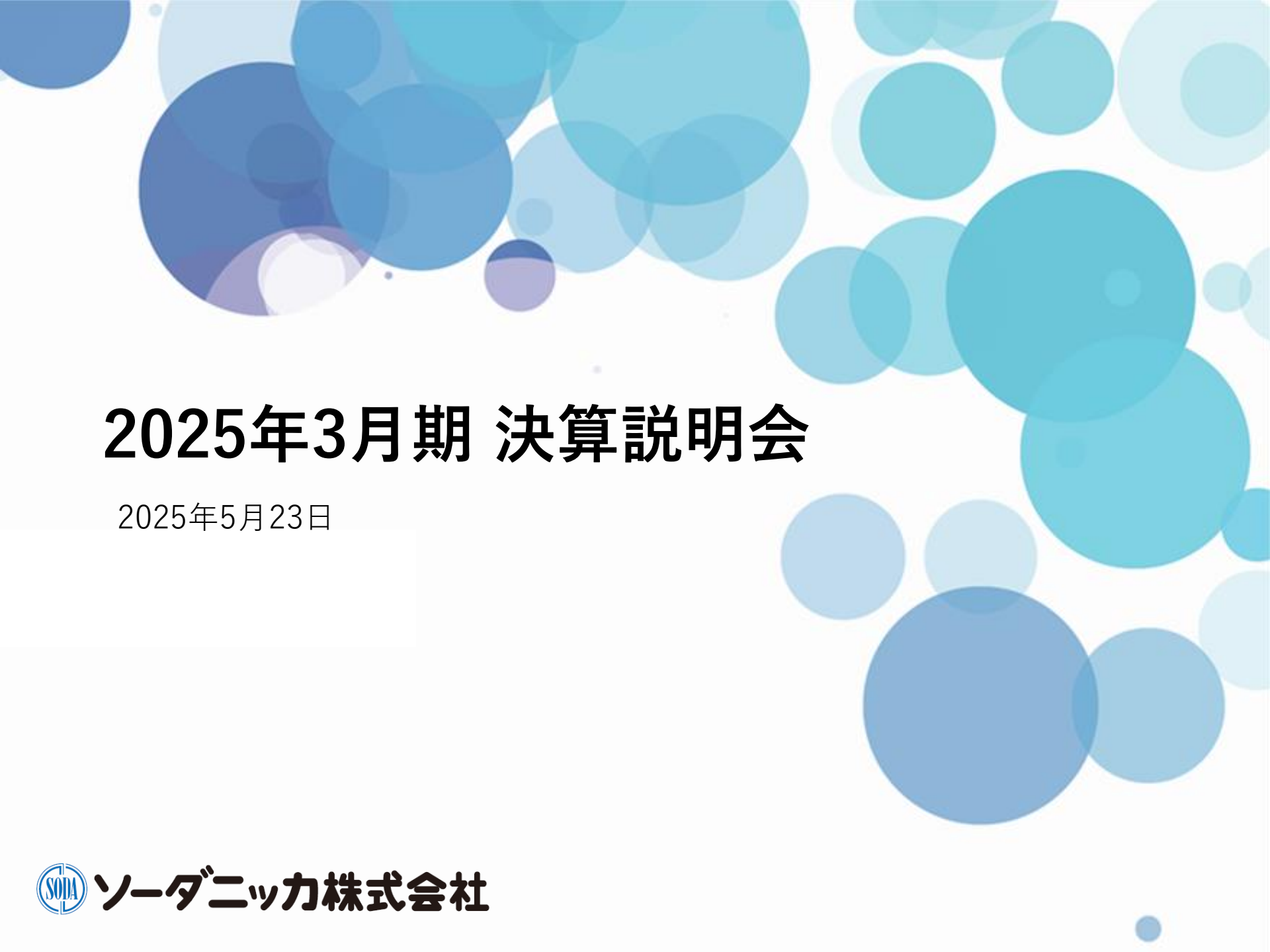




2025年3月期 決算説明会

2025年5月23日

1. 2025年3月期 決算概況	P 3
2. 資本コストや株価を意識した経営	P14
3. 中期経営計画 Go forward STAGE3 ～進捗状況および財務目標修正について～	P22
参考資料	P37

1. 2025年3月期 決算概況

【市場環境】

雇用・所得環境や企業の景況感改善を背景として、経済は緩やかな回復基調

- 国内製造業については、期の中盤には生産用機械工業や自動車関連工業、電子デバイス産業で生産が増加する局面が見られた
- 一方で、年間を通じては回復と弱含みを繰り返す、一進一退の動きとなった



【当社の対応】

中期経営計画「Go forward STAGE3」の2年目として、社会の変化に即したビジネスモデルへの変革を推進

- 収益基盤の強化 および 電子デバイス分野・日用品受託ビジネス 等、成長領域のビジネス深耕
- グループ会社 (株)日本包装の新本社工場の建設・稼働 等、将来に向けた事業投資を推進
- 政策保有株式の売却等の資本効率向上策を継続

決算サマリー

- 売上高 : 大野ケミカルセンターへの投資効果、化学品市況の安定による商品価格維持等が寄与
- 営業利益 : 成長投資に伴う減価償却費の発生等により減益
- 当期純利益 : 投資有価証券売却益等により前期比+18.6%の増益

単位：百万円

	2024/3月期	2025/3月期	増減額	増減率
売上高	64,134	65,146	+ 1,012	+1.6%
売上総利益	8,830	9,071	+ 241	+2.7%
販売費及び一般管理費	6,617	6,961	+ 314	+5.2%
営業利益	2,213	2,109	▲104	▲4.7%
経常利益	2,615	2,477	▲138	▲5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,850	2,195	+ 345	+18.6%

	2024/3月期	2025/3月期	増減額	増減率
売上高	43,040	43,402	+ 362	+0.8%
セグメント利益	3,416	3,752	+ 336	+ 9.8%
利益率	7.9%	8.6%	-	-

■ ソーダ関連薬品は好調

- ・主力のか性ソーダは、エレクトロニクス業界向けの需要伸長により取引増加。
- ・炭酸ソーダは窯業向け販売数量回復により増加。
- ・塩化カルシウムが冬季の融雪剤用途で需要増加。

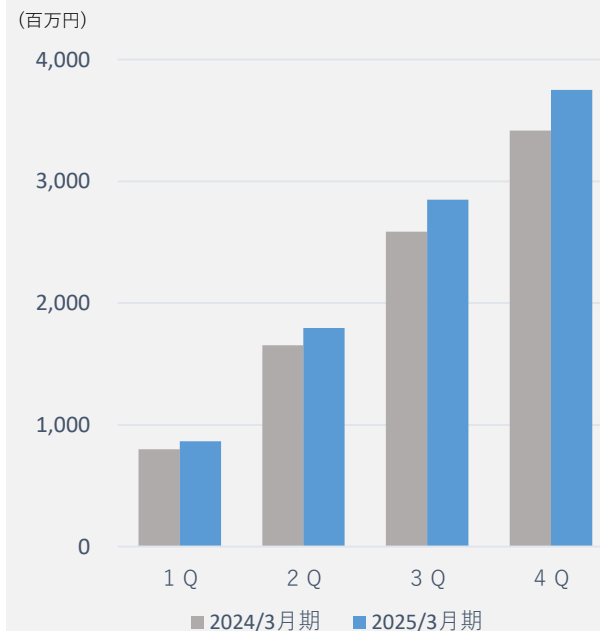
■ 無機薬品は好調

- ・アルミニウム化合物、鉄化合物は水処理用途の受注が拡大。

■ その他の商品群

- ・トイレタリー関連商品が日用品向けの受注好調により取引増加。

【四半期ごとのセグメント利益推移】



単位：百万円

	2024/3月期	2025/3月期	増減額	増減率
売上高	13,361	13,714	+353	+2.6%
セグメント利益	889	807	▲82	▲9.3%
利益率	6.7%	5.9%	-	-

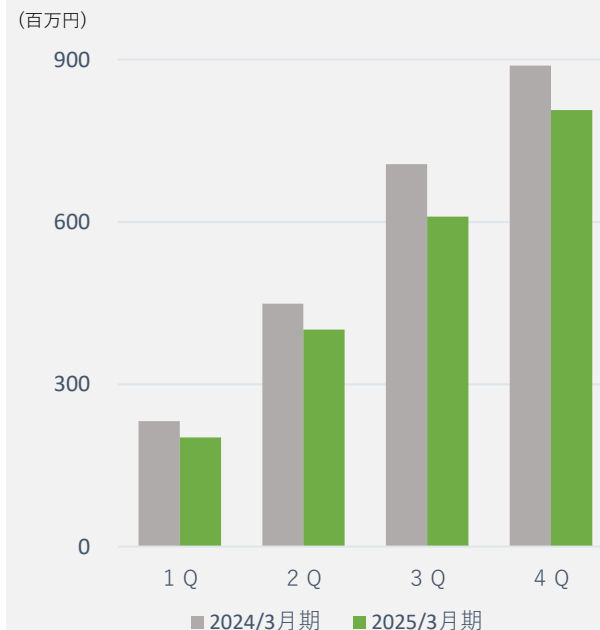
■ 包装関連商品は前年度並み

- ・ ナイロンフィルムは海外需要の落ち着きにより取引減少。
- ・ 複合フィルムは国内の食品業界向けで需要伸長。
- ・ 包装用フィルム・シートは輸出向けの需要伸長。

■ 合成樹脂関連商品はやや低調

- ・ ガラス短繊維及び物流容器が、スポット案件の受注減少により取引減少。
- ・ 工業用製品は新規案件受注により取引増加。

【四半期ごとのセグメント利益推移】



単位：百万円

	2024/3月期	2025/3月期	増減額	増減率
売上高	7,732	8,029	+297	+3.8%
セグメント利益	270	157	▲113	▲41.7%
利益率	3.5%	2.0%	-	-

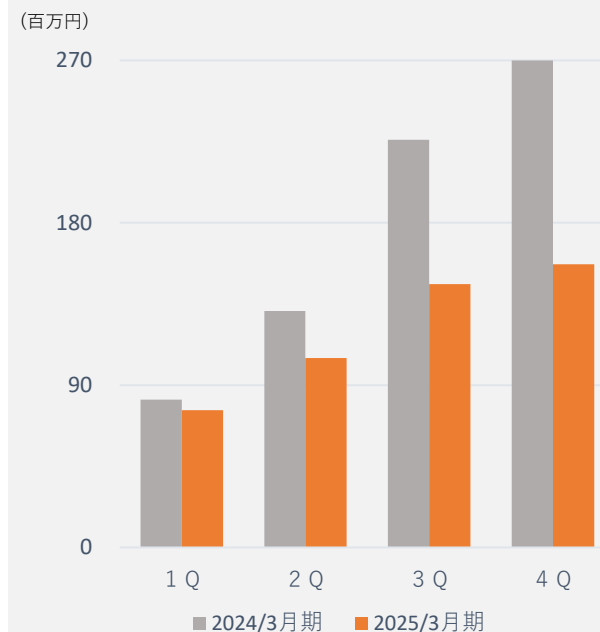
■ 国内グループ会社は、

- ・ (株)日本包装の新本社工場立ち上げに伴い、諸経費増加。
- ・ 化学品業界や食品業界を中心に、主要取引先の需要増加や、旅行需要回復の影響等による関連商材の取引好調。

■ 海外グループ会社は、

- ・ ベトナムでフィルム取引の新規案件獲得や日本向け輸出が好調に推移。
- ・ 一方で、中国国内での取引が低迷。

【四半期ごとのセグメント利益推移】



連結損益計算書

単位：百万円

	2024/3月期	2025/3月期	増減額 ※
売上高	64,134	65,146	+1,012 (+1.6%)
売上総利益	8,830	9,071	+241
販売費及び一般管理費	6,617	6,961	+344
営業利益	2,213	2,109	△104 (△4.7%)
営業外収益	453	483	+30
営業外費用	51	116	+65
経常利益	2,615	2,477	△138 (△5.3%)
特別利益	161	850	+689
特別損失	84	12	△72
税引前当期純利益	2,691	3,314	+623
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,850	2,195	+345 (+18.6%)
1株当り当期純利益（円）	81.08	96.51	+15.43

注）増減額の（ ）内のパーセンテージは、
前年同期比の増減率を表す

連結貸借対照表

単位：百万円

	2024/3月期 期末	2025/3月期 期末	増減額
流動資産	57,550	51,247	△6,303
現金及び預金	9,699	7,231	△2,468
受取手形、売掛金及び契約資産	46,381	41,608	※① △4,773
商品及び製品	1,303	1,442	139
その他	166	966	800
固定資産	21,947	21,952	5
有形固定資産	5,363	7,135	※② 1,772
無形固定資産	63	263	200
投資その他の資産	16,519	14,553	※③ △1,966
資産合計	79,497	73,200	△6,297
流動負債	45,316	39,390	△5,926
支払手形及び買掛金	37,084	33,351	※④ △3,733
短期借入金	6,170	3,165	※⑤ △3,005
その他	2,060	2,872	812
固定負債	4,723	4,274	△449
負債合計	50,039	43,664	△6,375
株主資本合計	21,508	22,880	1,372
その他の包括利益累計額	7,949	6,655	△1,294
純資産合計	29,457	29,535	78
負債純資産合計	79,497	73,200	△6,297

【変動要因】

■ 受取手形、売掛金及び契約資産（※①）

■ 支払手形及び買掛金（※④）

⇒前期末が金融機関休業日であった関係

■ 有形固定資産（※②）

⇒(株)日本包装の新本社工場 建設等のため

■ 投資その他の資産（※③）

⇒主に政策保有株式の縮減 7 銘柄

■ 短期借入金（※⑤）

⇒前期は投資資金へ対応のため

2025年3月期業績 前回予想(第3四半期)との比較

- 売上高 : 冬季の降雪により融雪剤用途の商材需要が伸長
- 営業利益 : 販管費の節減努力等による効果で増加
- 経常利益・当期純利益 : 営業利益の増加に伴い増加

単位：百万円

	2025/3月期 第3四半期発表 (対前年 増減率)	2025/3月期 通 期 (対前年 増減率)	増減額	増減率
売上高	63,800 (▲0.5%)	65,146 (+1.6%)	+ 1,346	+2.1%
営業利益	1,980 (▲10.5%)	2,109 (▲4.7%)	+129	+6.5%
経常利益	2,360 (▲9.8%)	2,477 (▲5.3%)	+117	+5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,110 (14.0%)	2,195 (+18.6%)	+ 85	+4.0%

- 既存投資設備の稼働率向上や、物流機能強化に向けた新たな投資案件の検討等、外部環境の変化に即した対応を引き続き強化する。

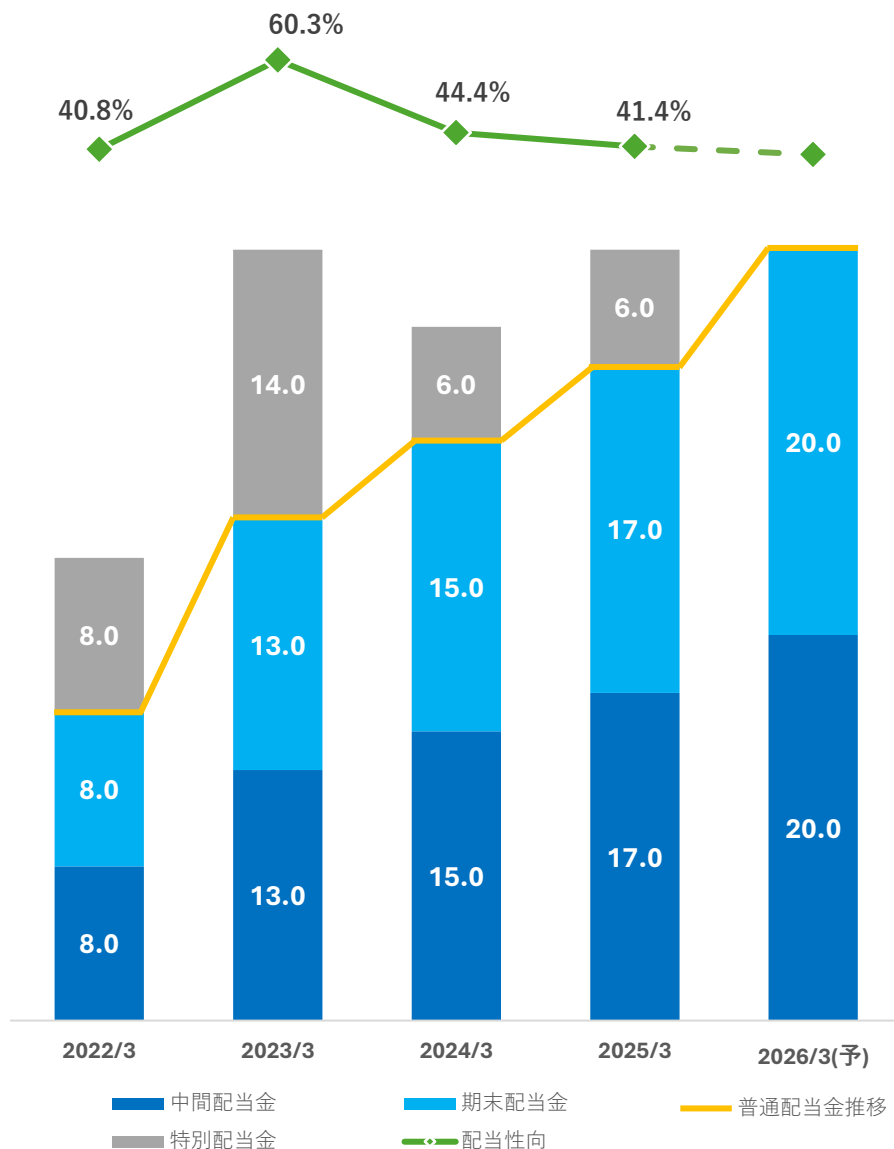
単位：百万円

	2025/3月期 通期実績	2026/3月期 通期予想	対前期 増減額	対前期 増減率
売上高	65,146	70,500	5,361	8.2%
営業利益	2,109	2,340	231	10.9%
経常利益	2,477	2,670	206	7.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,195	2,300	105	4.8%

※ 本開示時点では、米国の関税政策の直接的な影響は一部取引に留まっております。今後開示すべき事項が生じた場合は速やかに開示致します。

株主還元の状況

1株当たり配当金の推移



【2025年3月期 配当状況】

	普通配当		特別配当	年間計
	中間	期末	期末	
期初予想	16円	16円	—	32円
11月発表	17円	17円	—	34円
2月発表	17円	17円	6円	40円

【2026年3月期 配当予想】

- 2026年3月期は普通配当として、
中間/期末 共に20円の配当を予想

【株主還元方針】

- 中期経営計画「Go forward STAGE3」の期間中
配当性向40%以上の定常化

2. 資本コストや株価を意識した経営

当社では、自社の 株主資本コストを6.58%、WACCを5.70% としており、
そのうえで、基本方針を以下の通りとしております。

【基本方針】

株主資本コストを上回るROEを重要指標とし、
中期経営計画「Go forward STAGE3」を実行・達成することで
企業価値向上を目指す。

■当社の課題を再認識し、企業価値向上を目指し中期経営計画を実行

課 題	施 策	中期 経営 計画 の 実行	実施時期・目標
① 利益の拡大 ② 資本効率の向上 ③ 成長性 ④ 将来性	・ 成長戦略の実行 ・ 最適自己資本の追求 ・ 政策保有株式の縮減 ・ 株主還元 ・ 成長投資 ・ 株主、投資家との対話		2027年3月期末までに 株主資本コストを上回る ROE達成を目指すと共に、 企業価値の向上を 目指してまいります

取組み

成長戦略：中期経営計画「Go forward STAGE3」の推進

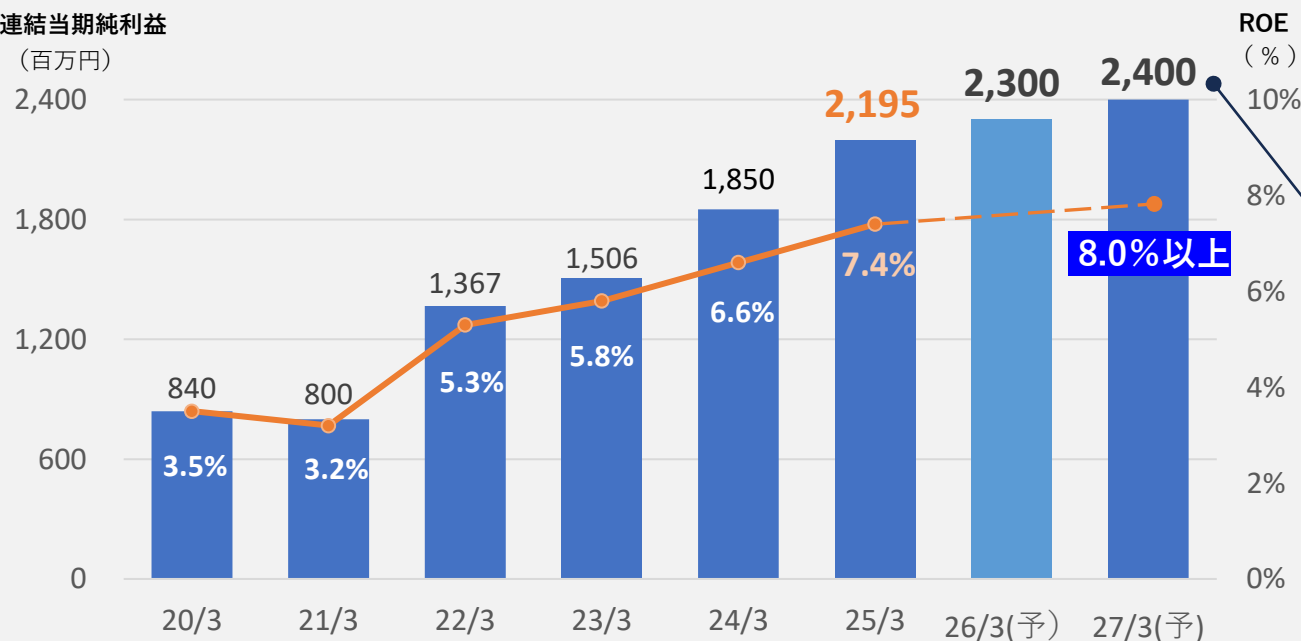
STAGE 3 最終年度 目標値
(2027年3月期)

連結当期純利益
24億円以上

ROE
8.0%以上

配当性向
40%以上

連結当期純利益
(百万円)



27年3月期
当期純利益目標を
上方修正

2,000百万円
⇒ **2,400百万円以上**

既存投資設備の
稼働率向上や、
商社機能による
取引拡大等を見込む

Go forward

STAGE 2

STAGE 3

取組み

政策保有株式の縮減 ・ 株主還元の充実

取組①

政策保有株式の縮減

□ 縮減計画

中計STAGE3累計：約 4 0 億円

□ 2025年3月期 縮減状況

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績
減少銘柄数	6	7
売却価額 (百万円)	265	1,059

取組②

株主還元

□ 方針と取組み

- 配当性向40%以上の定常化
- 2020/3月期より継続的に40%以上の配当を実施
- 株主優待制度の拡充
(5単元 (500株) 以上保有の株主様にも拡充)

QUOカード

◇500株以上1,000株未満
一律1,000円分を贈呈

拡充

◇1,000株以上
一律3,000円分を贈呈

プレミアム優待倶楽部



保有株数に応じて
優待ポイントを贈呈※

※毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主様が対象

取組み

積極的な成長投資

成長投資① 広島大野ケミカルセンターの増強

物流機能の更なる強化を目的に各種設備を増強。
2024年4月から本格稼働。（投資額：約12億円）

投資効果

中国地方の需要獲得と
利益の拡大に寄与



成長投資② (株)日本包装の新本社工場建設

生産能力の増強ため、新本社工場を岡山に建設。
最新鋭の設備を導入。2024年10月から本格稼働。
（投資額：約43億円）

投資効果

印刷 加工機能の強化
による販売拡大



取組み

株主・投資家との対話の実施

□ 機関投資家とのIR・SR面談件数

2023年度：16件

2024年度：6件

□ 投資家向け説明会の実施

2023年度：4回（機関投資家、個人投資家向け各2回）

2024年度：4回（機関投資家、個人投資家向け各2回）

投資家からの意見・要望と当社の対応



株主優待制度の基準株式保有数1,000株以上
は厳しい。もう少し下げてほしい。

5単元（500株）以上保有の株主様にも優待を拡充

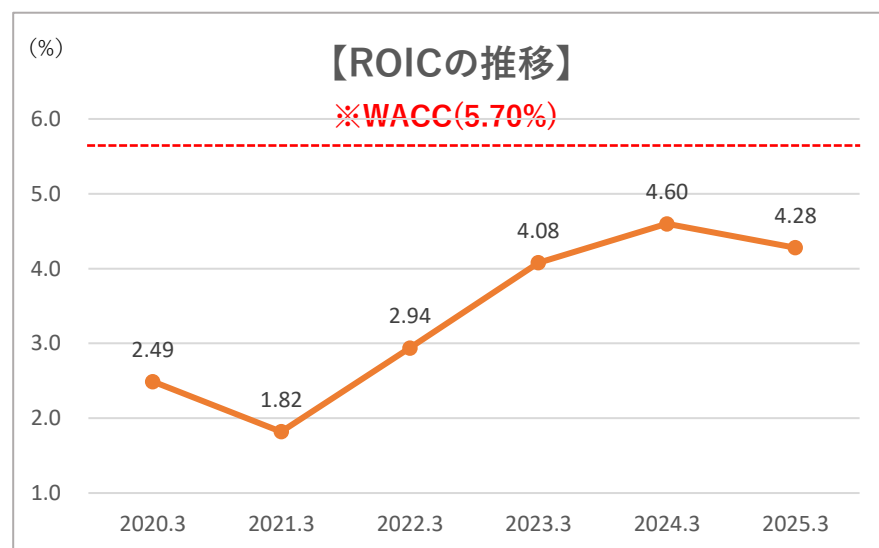
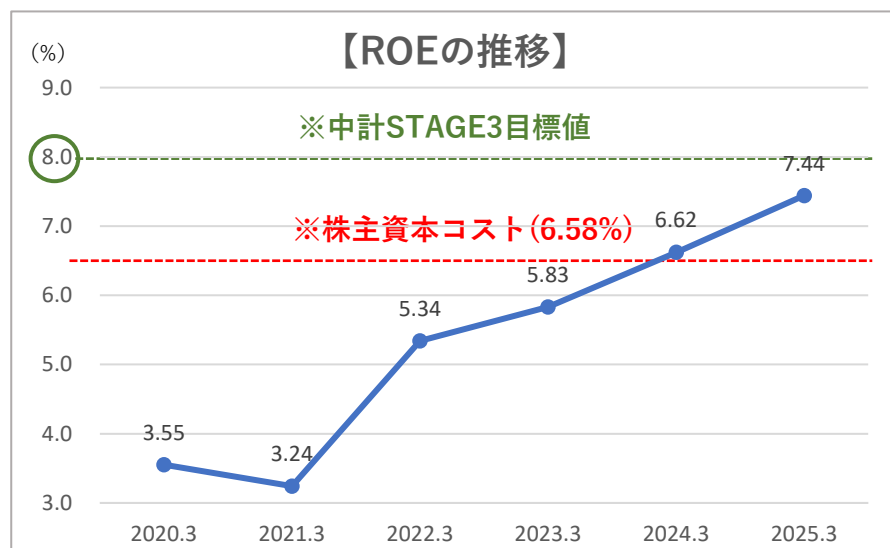


資本効率向上について方針や取組み等の開示
をしてほしい。

積極的な成長投資と、安定した株主還元を目指し、
最適なキャッシュ・アロケーションを実施

現状分析①：資本収益性

【ROEとROICの推移】

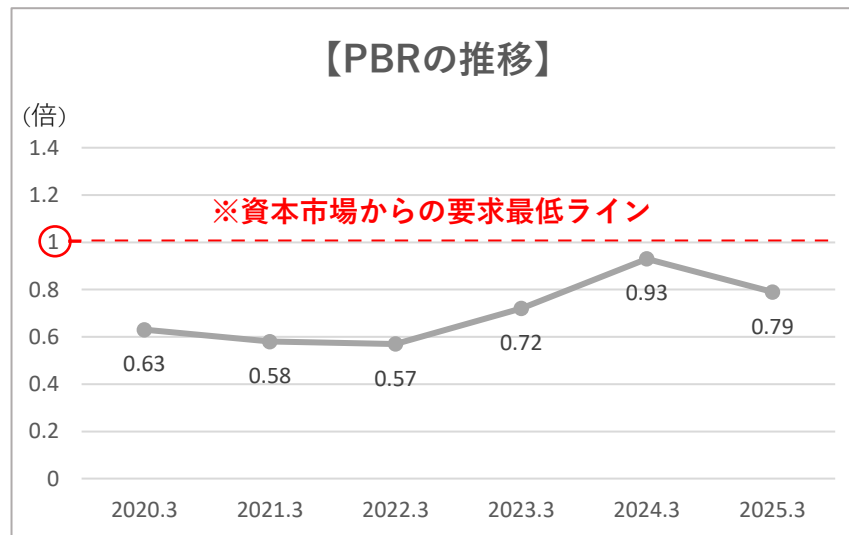
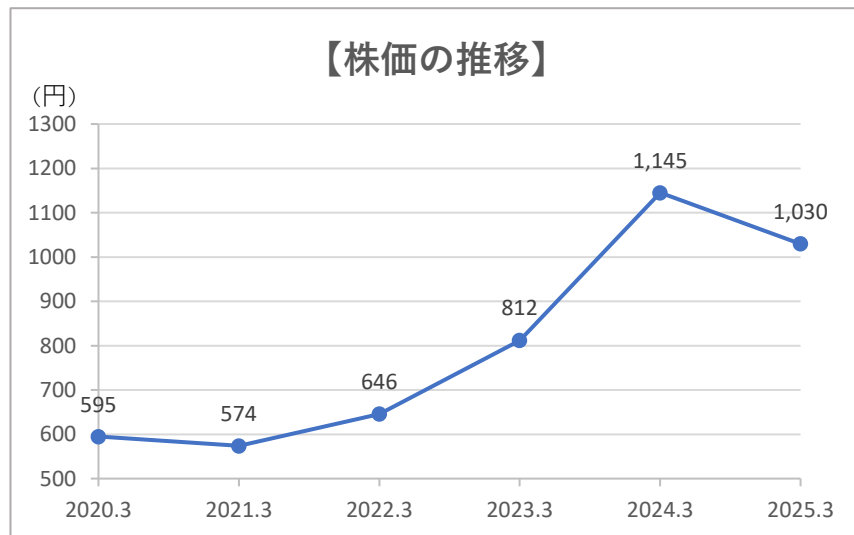


中計施策の実行や最適自己資本の追求などが奏功し、

- ・ 当社のROEは対応する株主資本コストを上回っている。
- ・ 一方、ROICは改善傾向にあるもののWACCを下回っている状況。

【株価とPBRの推移】

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
株価（円）	595	574	646	812	1,145	1,030
PBR（倍）	0.63	0.58	0.57	0.72	0.93	0.79



- ・ 当社のPBRは改善傾向にあるものの、直近の株安を受け年度末には下落。
- ・ 引続きPBR1.0倍以上を目指し各種取組を推進する。

	2025年3月期	2026年度 当初中計目標	2026年度 修正目標	
連結 当期純利益	21.95億円	> 20億円	24億円以上	当社の 株主資本コスト
ROE	7.4%	< 8.0%以上	8.0%以上	> 6.58%

- 2025年3月期の**連結当期純利益**は、中期経営計画の当初目標を**前倒し**で達成。
- 一方、**ROE**は当社の株主資本コストを上回るが、**中計目標**までは届かず。
当期純利益は着実に伸長しているものの、理由としては**投資有価証券の時価上昇に伴う純資産の増加等**がある。
- 今後の対応として、**政策保有株式の縮減**（計画：2026年度までに▲40億円）や、**中期経営計画の推進**による更なる利益の拡大を目指すことによりROEの改善を図る。

3. 中期経営計画 Go forward STAGE3

～進捗および財務目標修正について～

中期経営計画 Go forward STAGE3（概要）



基本方針

新たな成長軌道をつくるために
「変革」を果たす

- ・ サステナビリティ重視の潮流等の外部環境変化を機会と捉え、更なる成長につなげるために、各事業の特性に合わせて、市場と対話する力を徹底的に磨く
- ・ 「社会課題解決企業への進化」に向けた新しい挑戦を補強する人財戦略、財務戦略を立案・推進する

財務目標（2026年度時点）

当初目標

連結当期純利益	20億円
ROE	8%以上
配当性向	40%以上

投資枠（STAGE3累計）

基盤整備 ＋ 成長投資	100億円
-------------------	-------

- 最終年度(2027年3月期)の財務目標のうち、**連結当期純利益**の目標を上方修正した。
- 2025年3月期において、薬品貯蔵設備の増強や日用品受託生産仲介サービス等、中期経営計画の施策効果もあり、当初目標値を上回る利益水準に達したことを考慮。

財務目標（2026年度時点）

	当初目標	修正目標
連結当期純利益	20億円	24億円 以上
ROE	8%以上	変更なし
配当性向	40%以上	

投資枠（STAGE3累計）

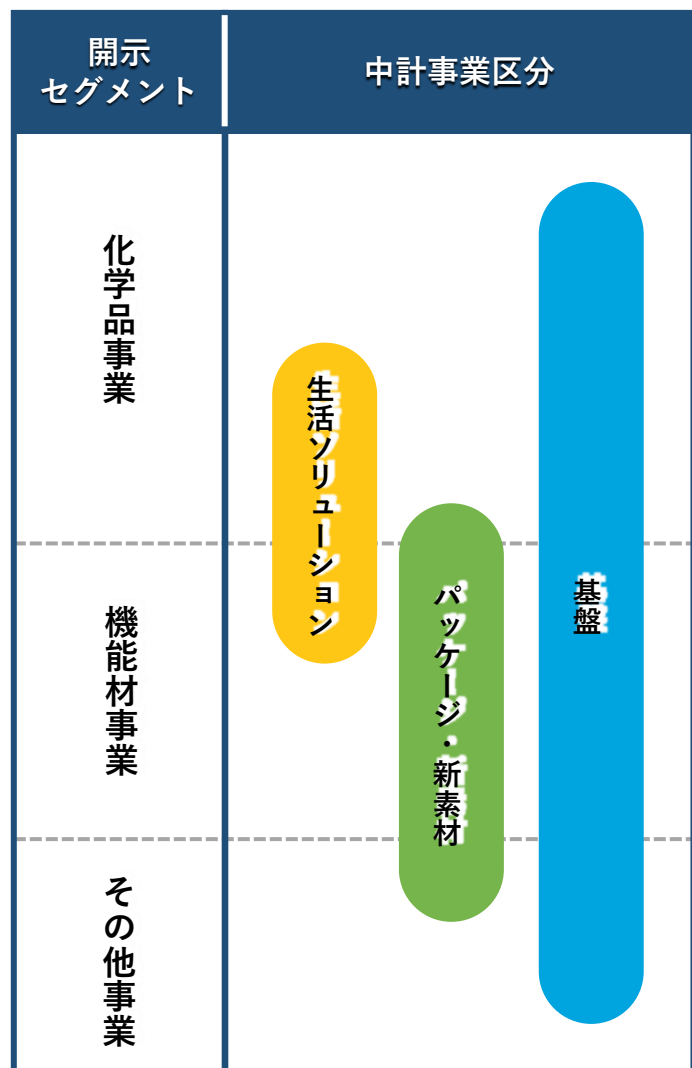
基盤整備 + 成長投資	100億円
-------------------	-------

財務目標に対する進捗状況

- 連結当期純利益については当初目標であった20億円は達成し、目標値を24億円以上に上方修正。
- ROEについては着実に向上を続けているものの、8%には届いていない状況。
- 配当性向は、中計STAGE3期間において継続的に40%以上を維持。

単位：百万円

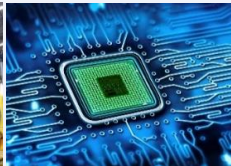
	2023年度 実績	2024年度 実績	進捗評価	2026年度 目標
連結当期純利益	1,850	2,195	○ 当初目標を達成	2,400 以上
ROE	6.6%	7.4%	△ 改善中	8.0%以上
配当性向	44.4%	41.4%	◎ 継続的に維持	40%以上



基盤事業

化学品・機能材のトレーディングに関する事業

 各種化学製品
  ガラス
  紙

 水道水
  産業機械・設備
  電子デバイス

パッケージ・新素材事業

パッケージ・プラスチック代替素材等に関する事業

 食品パッケージ
  環境配慮型製品
(例：ボトル容器)

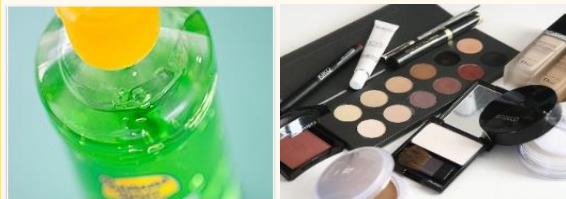
生活ソリューション事業

日用品・化粧品等の製造受託に関する事業

 日用品
(例：石鹸、洗剤)
  化粧品

生活ソリューション事業

日用品・化粧品等の製造受託
に関する事業



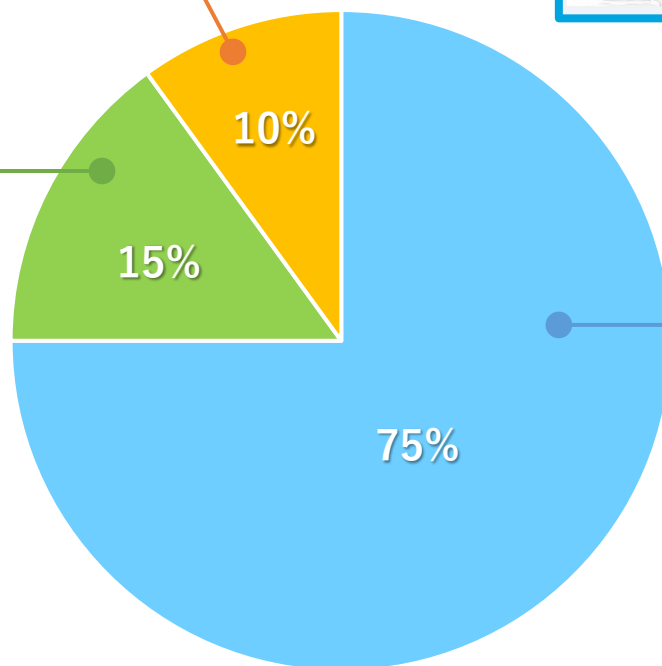
基盤事業

化学品・機能材のトレーディング
に関する事業



パッケージ・新素材事業

パッケージ・プラスチック代替素材等
に関する事業



基盤事業

化学品・機能材（工業薬品・樹脂製品・機器類 etc.）のトレーディングに関する事業

Point
1

エリア戦略の再構築

- ▶ 物流機能の活用・強化
- ▶ 同業等との提携

Point
2

新たなビジネスモデルへの挑戦

- ▶ 電子デバイス、エネルギー産業等をターゲットに事業化推進

Point
3

生産者のサステナビリティへの貢献

- ▶ 産業を支える「生産者」が抱える課題解決に資する商品の提供

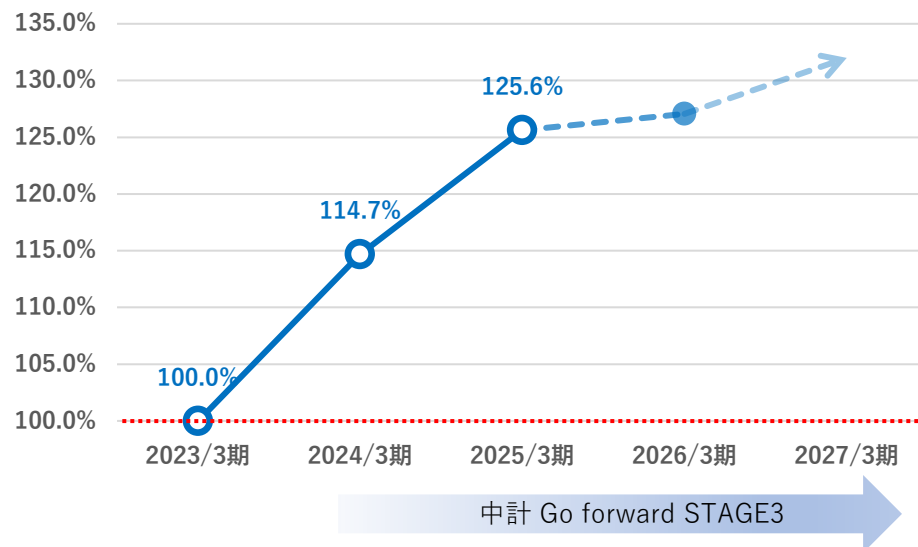
■ 2025/3月期 概況

- ・ 広島大野ケミカルセンターの増強投資効果により、収益向上。

■ 今後の方向性

- ・ 輸入品の取扱い拡大や物流機能強化等の施策に加え、薬品市況の改善も含め増益見込。

営業利益伸長率（対基準年） ※概算参考値



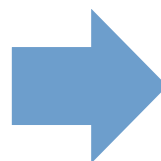
パッケージ・新素材事業

食品等のパッケージ及び、プラスチック代替素材（脱プラ・省プラ）等に関する事業

Point
1

国内市場での独自のポジション確立

- ▶ 印刷・成型加工機能強化
- ▶ 環境配慮型商品の開発/展開



Point
2

海外市場への深耕

- ▶ 各現地法人における展開
- ▶ 新たなポテンシャル市場への挑戦

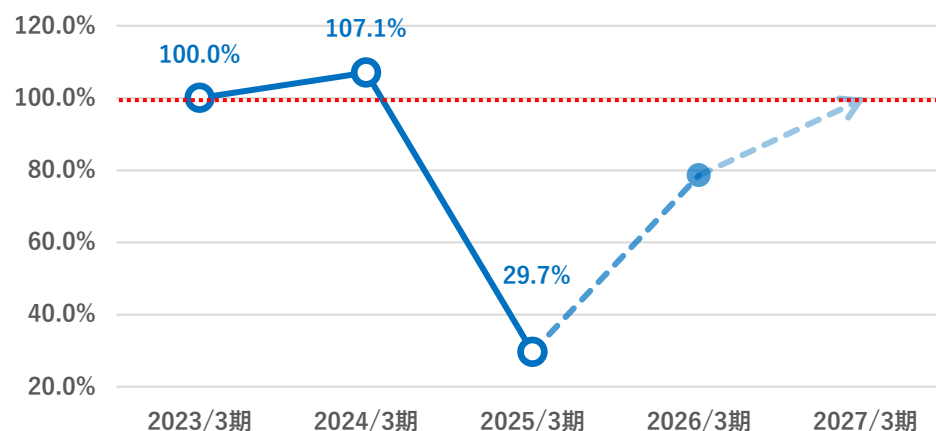
■ 2025/3月期 概況

- ・(株)日本包装の新本社工場稼働開始に伴う、諸経費増加により営業利益は一時的に低下。

■ 今後の方向性

- ・(株)日本包装の稼働向上や、引合い旺盛な海外向け包装機器の受注等を見込み、収益改善。

営業利益伸長率（対基準年） ※概算参考値



中計 Go forward STAGE3

生活ソリューション事業

日用品・化粧品等の製造受託に関する事業

Point
1

専門人財の強化

- ▶ 専門部署設立による、人財育成
- ▶ 経験者の獲得

Point
2

実績づくりと経験の蓄積

- ▶ 特定領域で集中的に提案を推進

Point
3

協業先の拡大・連携強化

- ▶ OEM/ODMの対応製品拡大

O E M：生産外部委託 (Original Equipment Manufacturing)
O D M：設計・生産外部委託 (Original Design Manufacturing)

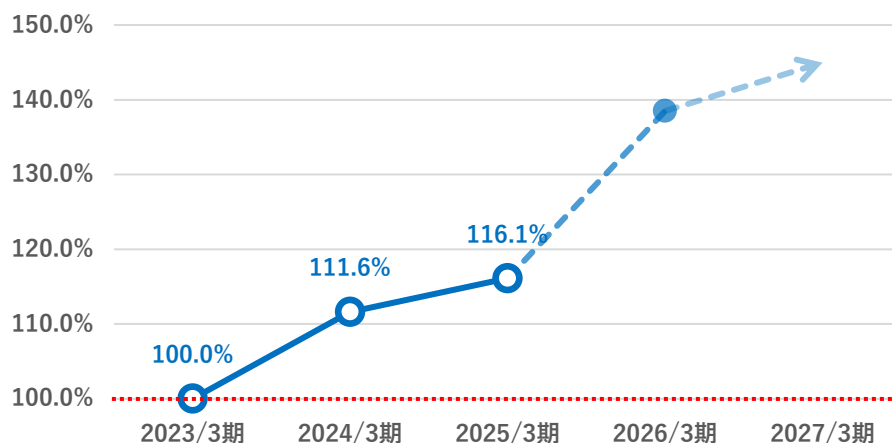
■ 2025/3月期 概況

- ・日用品のOEM/ODM仲介取引の受注拡大が続くも、一部原料取引で市況変動もあり、緩やかな増益。

■ 今後の方向性

- ・日用品OEM/ODM仲介取引の成約率・利益率の改善により、更なる増益を目指す。

営業利益伸長率（対基準年） ※概算参考値



中計 Go forward STAGE3

STAGE 3 想定 キャッシュ・アロケーション（2023年度～2026年度累計）

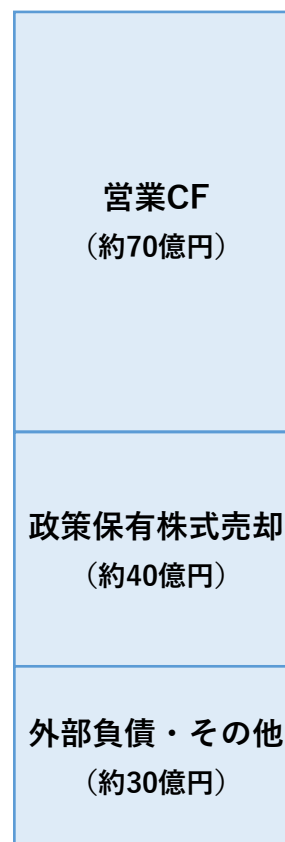
方針

- ✓ 収益性・健全性・株主還元・成長投資のバランスがとれた財務戦略により、企業価値向上を追求する
- ✓ 企業価値向上に向けた積極的な成長投資と安定した株主還元を目指し、最適なキャッシュ・アロケーションを実施

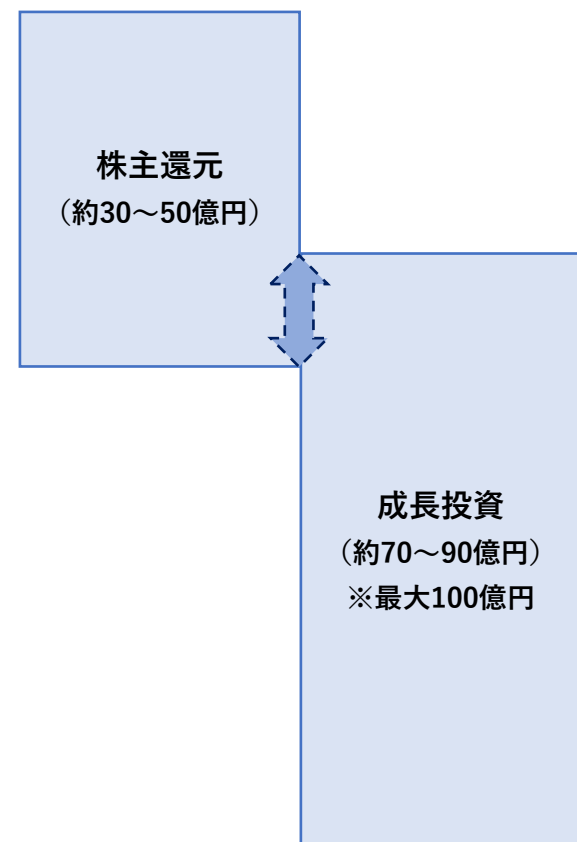
目標とする財務指標

- ✓ 収益性 : ROE 8 % 以上
- ✓ 健全性 : 自己資本比率30%以上
- ✓ 株主還元 : 配当性向40%以上
- ✓ 投資 : 成長投資 + 基盤投資100億円

キャッシュ・イン (約140億円)



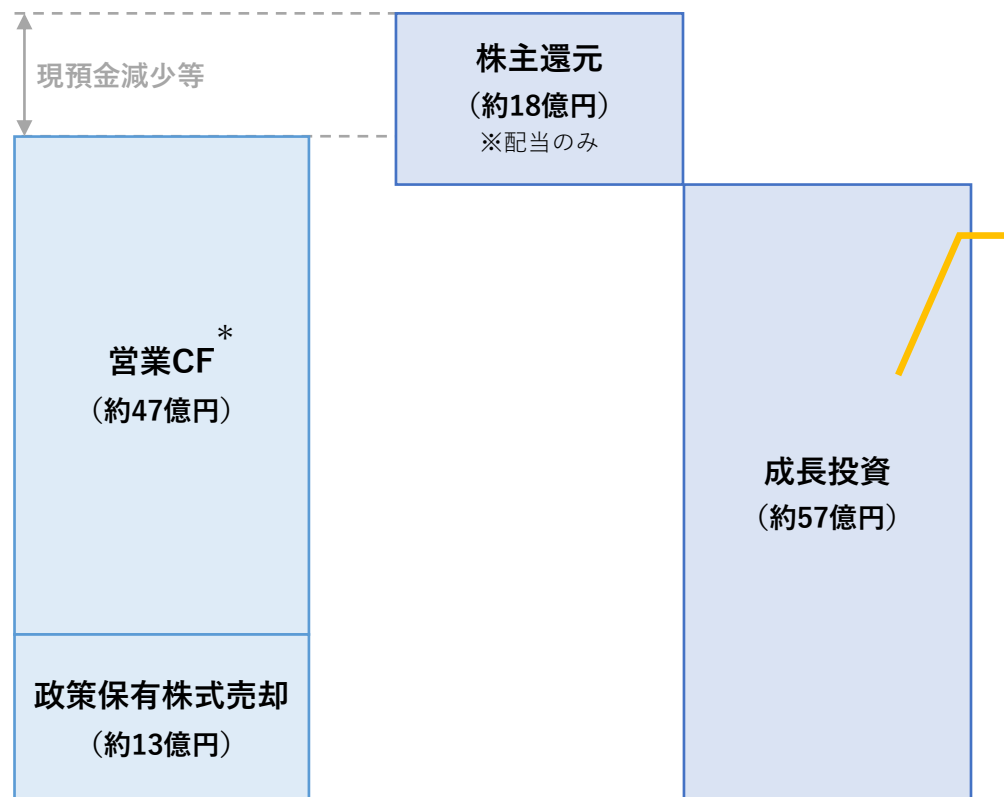
キャッシュ・アウト (約140億円前後)



2024年度までの累計キャッシュ・アロケーション

キャッシュ・イン
(累計：約60億円)

キャッシュ・アウト
(累計：約75億円)



主な投資案件

- 設備投資 (グループ会社パッケージ製造工場)
- 物流投資 (広島大野ケミカルセンター増強)
- 社内ビジネス環境整備 (システム投資等)

今後の想定

- 広島以外の物流拠点拡張
- 国内外でのビジネスパートナー様との提携
- リサイクル・循環型ビジネスへの挑戦

* 営業CFは、売上債権、棚卸資産、仕入債務の増減額を除く

基盤事業

「物流機能の更なる強化」を目的に投資

中国地方の需要獲得のため、各種設備を増強。
2024年4月に竣工し、現在稼働中。

投資額：約 1 2 億円

～設備概要～

- 25%苛性ソーダの製造能力増強
- 48%苛性ソーダ、25%苛性ソーダ、塩酸のタンク容量増加
- タンクローリー用出荷設備 大型化

広島大野ケミカルセンター

当社が全国に4拠点持つ、化学品物流基地のひとつ。
細かな顧客ニーズに応えるため、在庫・製造・濃度調整・小分けの機能を担っている。



タンクローリー用出荷設備 全景



苛性ソーダタンク、塩酸タンク

パッケージ・
新素材事業

「印刷・加工機能の更なる強化」を目的に投資

生産能力の引き上げのため、
最新鋭の設備を導入した新本社工場を岡山に建設。
2024年下期より稼働を開始した。

投資額：約43億円



～設備概要～

- 振分式の9色グラビア印刷機
- ドライラミネート機
- 巻き返し検品機、スリッター機を完備

株式会社日本包装

フィルムコンバーティングメーカー。
2014年5月に100%子会社化。ソーダニッカグループ唯一の製造拠点。
原反フィルムを調達し、グラビア印刷化工・ドライラミネート加工等
を行い、食品メーカー等へ包装用フィルムとして販売している。



2025/3月期 決算概況

- ✓ 中期経営計画への取組み効果や各種商品の市況安定により利益は好調に推移し、前期比で増収増益を達成。
- ✓ 化学品セグメントは、エレクトロニクス業界向けの需要伸長等により増益。
- ✓ 機能材セグメントは、フィルムを中心に海外需要の鈍化等の要因があり減益。

資本コストや株価 を意識した経営

- ✓ 25年3月期時点で、ROEは株主資本コストを上回る水準。
- ✓ PBRも改善が続いており、1倍以上を目指し、各種取組を推進中。
- ✓ ROE 8 %以上という目標に向けて、利益の更なる拡大・資本効率の向上に取り組む。

中期経営計画 Go forward STAGE3 について

- ✓ 連結当期純利益は、当初の目標である20億円を達成。新たに目標を上方修正し24億円以上を設定。
- ✓ 事業計画については概ね計画通り進捗し利益水準の向上を見込むが、一部投資案件の費用が影響。
- ✓ 投資枠は7割程度が実行/決定済み。25年3月期時点で2つの設備投資を実行しており、これらの投資効果を最大限に発揮できるよう取り組んでいく。

ご清聴いただき、誠にありがとうございました。

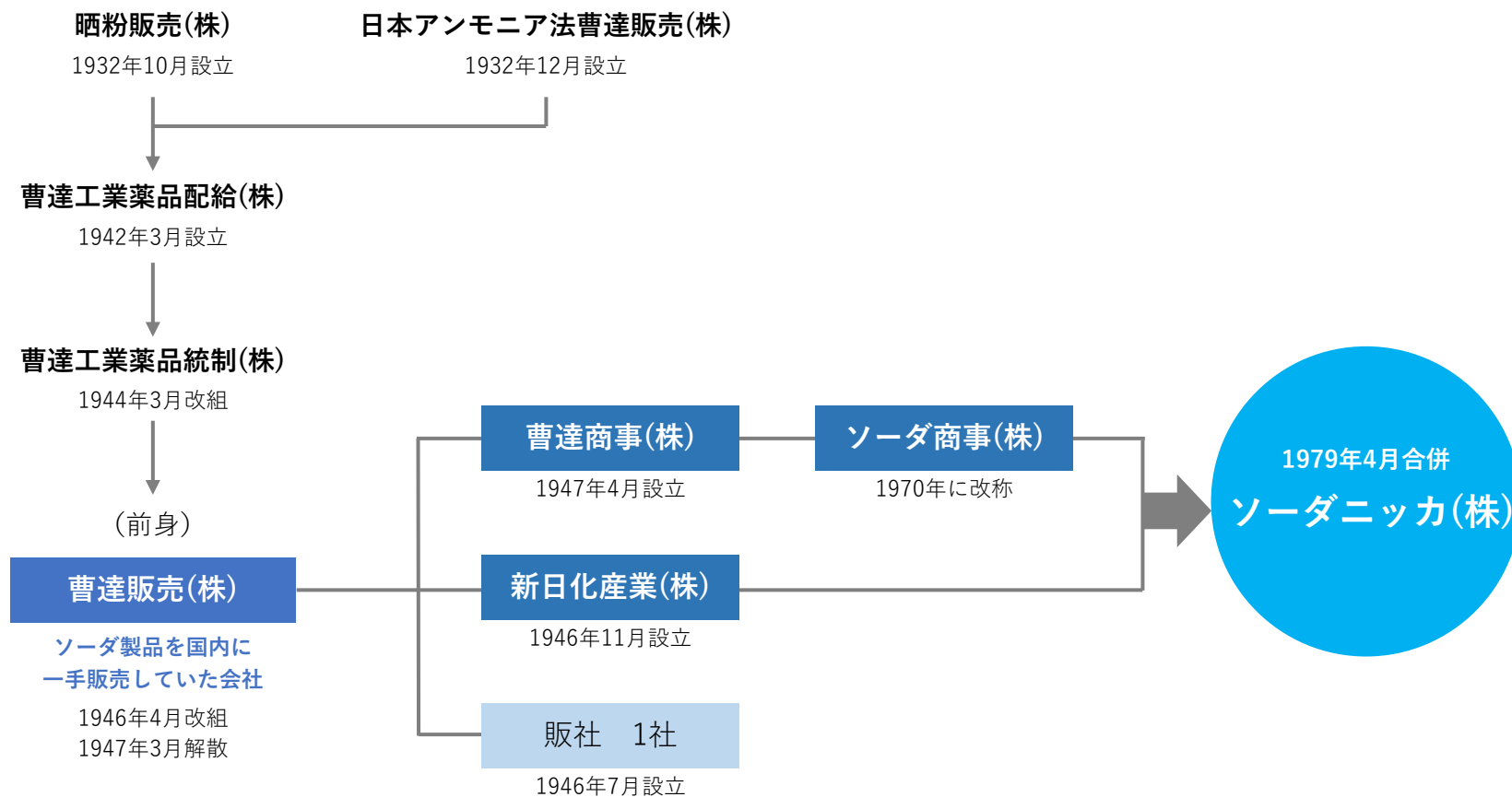
参考資料

幅広い仕入先と顧客層を持つ、化学品・機能製品の専門商社

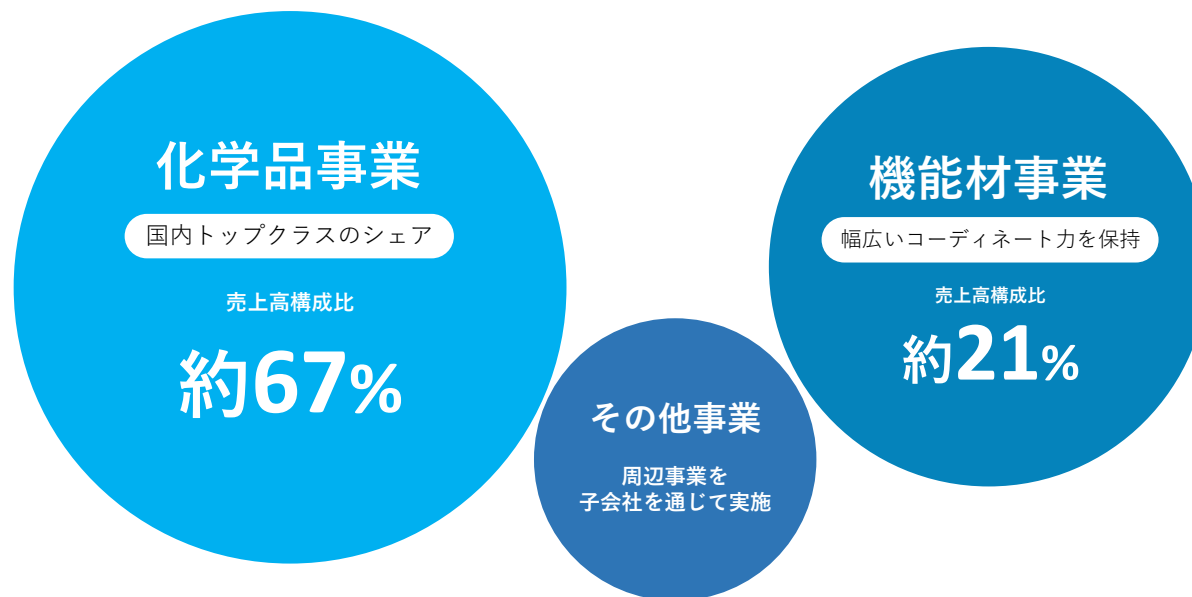
2025年3月31日現在

会 社 名	:	ソーダニッカ株式会社 SODA NIKKA CO., LTD.
創 立 年 月	:	1947年4月
本 社	:	東京都中央区日本橋三丁目6番2号 日本橋フロント5階
代 表 者	:	代表取締役 社長執行役員 目崎 龍二
資 本 金	:	37億6,250万円
売 上 高	:	651億46百万円（2025年3月期）
従 業 員 数	:	連結411名 / 単体290名
事 業 拠 点	:	国内15拠点（本社1、支社1、支店7、営業所2、ケミカルセンター4）、海外2拠点
関 係 会 社	:	国内5社、海外3社
上 場 取 引 所	:	東京証券取引所プライム市場（証券コード：8158）
株 式	:	発行済株式総数 22,968,000株

戦後より化学品の安定供給に貢献し、わが国の産業発展に寄与



基礎化学品を主軸に、3つのセグメントで事業を展開



無機薬品



有機薬品



紙パルプ関連薬品



合成樹脂



包装関連製品



設備・機械

■グループ会社

ソーダニッカビジネスサポート株式会社	主として当社からの受託業務及び・運送業
株式会社日本包装	主として関西地区及び中国地区における包装資材の加工販売
モリス株式会社	主としてベトナムからの商品輸入及びベトナムに進出する企業のコンサルティング業務
株式会社日進	主として中部・関西・北陸地区における包装資材・機器等の販売
株式会社野津商店	主として山陰地区の工業薬品販売、各食料品の原料資材の販売
曹達日化商貿(上海)有限公司	主として中国の国内市場における工業薬品類の販売
PT. SODA NIKKA INDONESIA	主としてインドネシアへの工業薬品類の販売
SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD	主としてベトナムへの工業薬品類の販売

当社グループが目指す社会

経済成長を続けながら、脱炭素社会を実現するとともに、
安全・安心な生活に貢献し、誰もが多様な価値観を大切にできる
豊かで持続可能な社会を目指す

目指す社会実現のための当社の役割・貢献

「**社会と化学のコーディネーター**」として
取引先・地域社会とともに社会課題を解決する

事業戦略とサステナビリティの融合強化

5つのマテリアリティ（環境・生活・働き方・パートナーシップ・ガバナンス）

- ・ 社会課題の解決に資する次世代ビジネスの創出
- ・ 次期中期経営計画への取込み

企業活動全体を通じたESGの取組み強化・情報開示強化



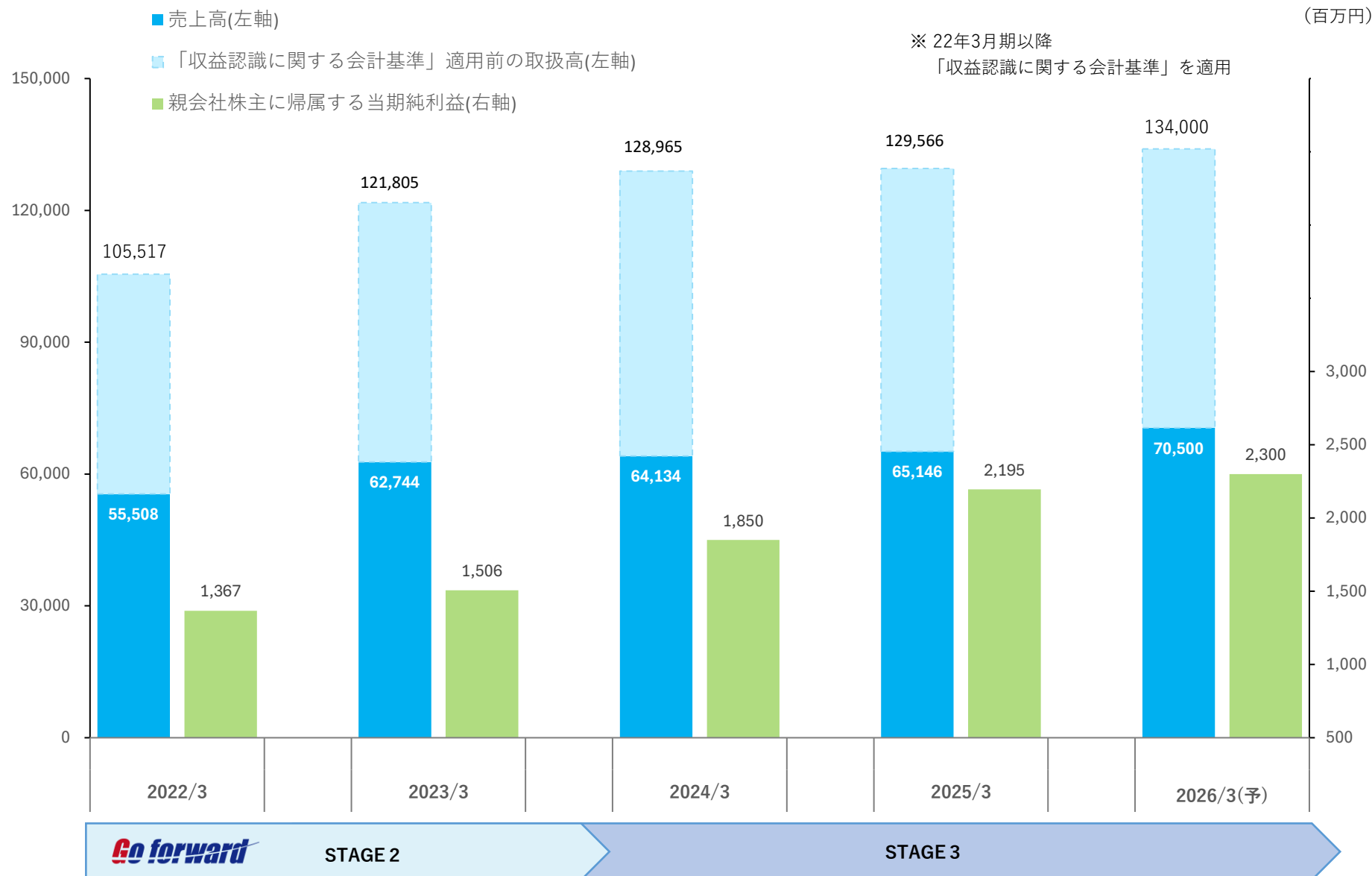
株式会社 日本包装

岡山県岡山市東区南古都



広島大野
ケミカルセンター

広島県廿日市市沖塩屋

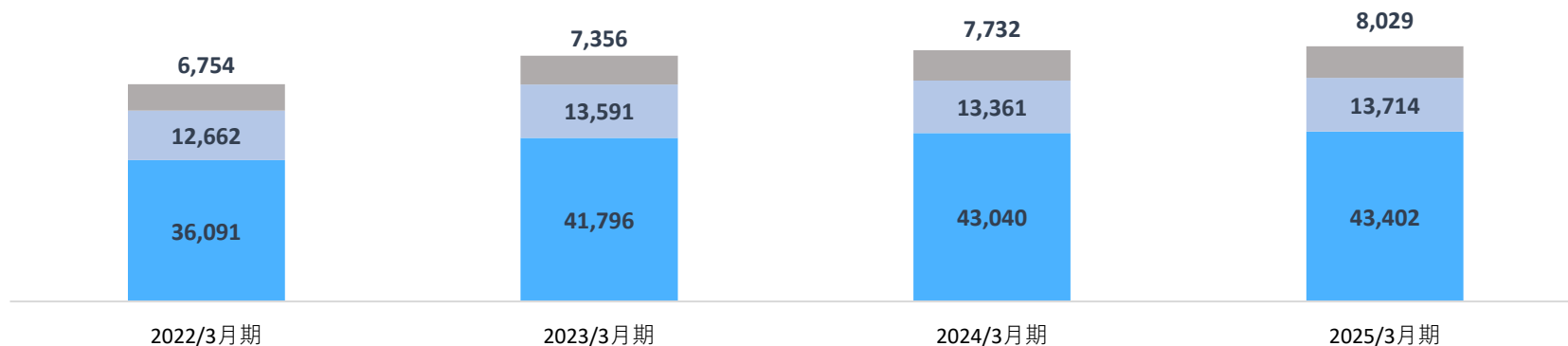


セグメント別業績推移

売上高

■ 化学品 ■ 機能材 ■ その他

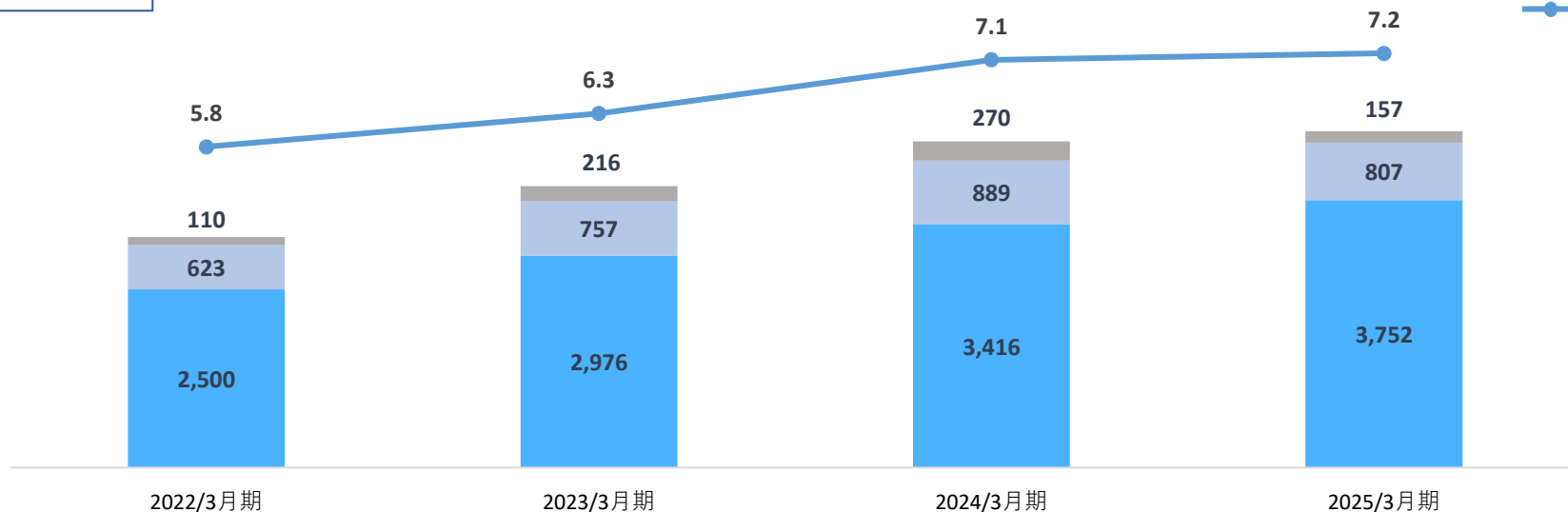
(百万円)



※ セグメント間の内部売上高・振替高を除く

セグメント利益

● 利益率%



免責事項

本資料の内、業績見通し等は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいたものであり、判断や仮定に内在する不確定性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が目標と大きく異なる結果となる可能性があります。



メ 毛 欄

[illegible]